

令和元年度

財 務 諸 表

第 1 6 期事業年度

自 平成 3 1 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 3 1 日



国立大学法人 筑波大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	18
(2) たな卸資産の明細	19
(3) 無償使用国有財産等の明細	19
(4) PFIの明細	19
(5) 有価証券の明細	
(5)－1 流動資産として計上された有価証券	20
(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券	20
(6) 出資金の明細	21
(7) 長期貸付金の明細	21
(8) 借入金の明細	21
(9) 国立大学法人等債の明細	21
(10) 引当金の明細	
(10)－1 引当金の明細	22
(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	22
(10)－3 退職給付引当金の明細	22
(11) 資産除去債務の明細	23
(12) 保証債務の明細	23
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	23
(14) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(14)－1 積立金の明細	24
(14)－2 目的積立金の取崩しの明細	24
(15) 業務費及び一般管理費の明細	25
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16)－1 運営費交付金債務	29
(16)－2 運営費交付金収益	29
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17)－1 施設費の明細	30
(17)－2 補助金等の明細	31
(18) 役員及び教職員の給与の明細	33
(19) 開示すべきセグメント情報	34
(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
(20)－1 寄附金債務の明細	35
(20)－2 寄附金の受入額の明細	35
(21) 受託研究の明細	36
(22) 共同研究の明細	36
(23) 受託事業等の明細	36
(24) 科学研究費補助金の明細	37
(25) 関連公益法人等に関する明細	
(25)－1 関連公益法人等	38
(25)－2 関連公益法人等	39
(25)－3 関連公益法人等	40
(25)－4 関連公益法人等	41
(26) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
(26)－1 現金及び預金	42
(26)－2 未収附属病院収入	42
(26)－3 未払金	42

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	246,462,830	
土地減損損失累計額	△1,392,000	245,070,830
建物	161,569,948	
建物減価償却累計額	△82,935,923	
建物減損損失累計額	△877,644	77,756,381
構築物	12,047,671	
構築物減価償却累計額	△7,318,624	
構築物減損損失累計額	△19,627	4,709,419
機械装置	112,576	
機械装置減価償却累計額	△105,691	6,885
工具器具備品	65,101,117	
工具器具備品減価償却累計額	△52,596,356	12,504,761
図書		10,324,852
美術品・收藏品		919,587
船舶	256,275	
船舶減価償却累計額	△226,334	29,941
車両運搬具	154,092	
車両運搬具減価償却累計額	△131,546	22,545
建設仮勘定		1,427,021
その他の有形固定資産		6,924
有形固定資産合計		352,779,147

2 無形固定資産

商標権		59
特許権		193,524
借地権		235,000
電気施設利用権		17,496
ソフトウェア		217,291
電話加入権		8,549
特許権仮勘定		175,850
その他の仮勘定		379
その他の無形固定資産		82,239
無形固定資産合計		930,387

3 投資その他の資産

投資有価証券		3,000,309
長期前払費用		9,590
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	25,198	
貸倒引当金	△25,198	-
長期未収附属病院収入	22,269	
徴収不能引当金	△22,269	-
長期未収金	46,348	
貸倒引当金	△23,174	23,174
その他の投資等		2,141
投資その他の資産合計		3,035,215
固定資産合計		356,744,749

II 流動資産

現金及び預金		15,605,472
未収学生納付金収入		133,699
未収附属病院収入	5,873,944	
徴収不能引当金	△11,745	5,862,200
未収金	981,571	
貸倒引当金	△5,238	976,332
有価証券		305,040
たな卸資産		39,574
医薬品及び診療材料		206,876
前渡金		17,586
前払費用		43,533
未収収益		10,036
未収消費税等		22,530
その他の流動資産		178,570
流動資産合計		23,401,447
資産合計		380,146,196

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	10,923,296	
資産見返補助金等	2,114,254	
資産見返寄附金	3,359,988	
資産見返物品受贈額	8,444,400	
建設仮勘定見返運営費交付金	71,915	
建設仮勘定見返施設費	1,361,515	
建設仮勘定見返補助金	1,528	26,276,897

長期寄附金債務		300,000
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		214,353
長期借入金		1,949,926
長期リース債務		3,334,004
長期PF債務		19,030,891
退職給付引当金		807,611
資産除去債務		241,326
その他の固定負債		82,498

固定負債合計 52,237,505

II 流動負債

運営費交付金債務	990,067	
預り補助金等	36,395	
寄附金債務	4,922,454	
前受受託研究費	445,224	
前受共同研究費	1,184,093	
前受受託事業費等	149,968	
前受金	27,965	
預り科学研究費補助金等	475,169	
預り金	1,182,372	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	135,853	
一年以内返済予定長期借入金	1,321,461	
リース債務	1,556,951	
PF債務	1,735,325	
未払金	9,086,143	
未払費用	36,993	
賞与引当金	691,984	
環境対策引当金	5,070	

流動負債合計 23,983,487

負債合計 76,220,992

純資産の部

I 資本金

政府出資金	231,333,303	
資本金合計		<u>231,333,303</u>

II 資本剰余金

資本剰余金	141,463,758	
損益外減価却累計額 (△)	△71,307,105	
損益外減損失累計額 (△)	△2,246,098	
損益外利息費用累計額 (△)	△25,560	
資本剰余金合計		<u>67,884,994</u>

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	2,420,860	
教育研究環境等整備積立金	564,010	
積立金	1,147,002	
当期末処分利益	575,035	
(うち当期総利益	575,035)	
利益剰余金合計		<u>4,706,906</u>

純資産合計 303,925,204

負債純資産合計 380,146,196

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		6,984,606	
研究経費		6,572,411	
診療経費			
材料費	14,088,109		
委託費	3,817,865		
設備関係費	3,958,012		
研修費	13		
経費	1,087,365	22,951,364	
教育研究支援経費		2,272,540	
受託研究費		3,413,253	
共同研究費		1,681,860	
受託事業費等		1,092,978	
役員人件費		175,763	
教員人件費			
常勤教員給与	26,955,028		
非常勤教員給与	589,387	27,544,415	
職員人件費			
常勤職員給与	18,555,909		
非常勤職員給与	3,592,597	22,148,506	94,837,696
一般管理費			2,880,280
財務費用			
支払利息		376,603	
有価証券評価損		3,750	380,353
雑損			122,663
経常費用合計			<u>98,220,993</u>
経常収益			
運営費交付金収益		35,037,988	
授業料収益		8,442,536	
入学金収益		1,374,903	
検定料収益		313,776	
附属病院収益		35,084,680	
受託研究収益		4,111,359	
共同研究収益		1,927,470	
受託事業等収益		1,193,507	
施設費収益		447,324	
補助金等収益		2,105,643	
寄附金収益		2,685,420	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	1,351,890		
資産見返補助金等戻入	662,942		
資産見返寄附金戻入	714,745		
資産見返物品受贈額戻入	27,389	2,756,966	
財務収益			
受取利息		14,225	
有価証券利息		24,994	
為替差益		451	
有価証券売却益		1,754	41,423

雑益			
公開講座収入	63,405		
財産貸付料収入	288,789		
学生寄宿舍収入	754,826		
職員宿舍料収入	113,443		
文献複写料収入	4,393		
研究関連収入	1,061,085		
その他の雑益	894,830	3,180,771	
経常収益合計			98,703,766
経常利益			482,773
臨時損失			
固定資産除却損		58,547	
災害損失		47,735	106,282
臨時利益			
運営費交付金収益		3,867	
施設費収益		13,528	
保険金収益		12,760	
資産見返運営費交付金等戻入		46,964	
資産見返寄附金戻入		7,186	
資産見返物品受贈額戻入		0	
資産見返補助金戻入		375	84,681
当期純利益			461,172
目的積立金取崩額			90,502
前中期目標期間繰越積立金取崩額			23,361
当期総利益			575,035

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
教育研究業務支出	△15,130,337
診療業務支出	△20,124,780
人件費支出	△51,721,467
その他の業務支出	△3,437,797
運営費交付金収入	39,688,654
授業料収入	7,559,531
入学金収入	1,306,941
検定料収入	313,776
附属病院収入	34,844,833
受託研究収入	4,486,510
共同研究収入	1,962,657
受託事業等収入	1,231,594
補助金等収入	2,685,827
補助金等の精算による返還金の支出	△69,378
寄附金収入	2,869,820
その他の業務収入	3,156,361
預り金の増加	213,290
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,836,035
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△600,000
有価証券の売却による収入	310,544
有価証券の償還による収入	3,500,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△7,771,336
定期預金の預入による支出	△35,700,000
定期預金の払戻による収入	35,900,000
施設費による収入	4,190,874
施設費の精算による返還金の支出	△169,768
資産除去債務の履行による支出	△2,980
その他の投資支出	△1,021
その他の投資収入	583
小計	△343,104
利息及び配当金の受取額	62,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	△280,661
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△4,071,245
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△193,387
リース債務の返済による支出	△1,593,438
その他の財務支出	△1,781,229
小計	△7,639,299
利息の支払額	△462,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,102,277
IV 資金に係る換算差額	454
V 資金増加額	1,453,551
VI 資金期首残高	6,651,921
VII 資金期末残高	8,105,472

利益の処分に関する書類

		(単位：円)	
I	当期未処分利益		575,034,827
	当期総利益	575,034,827	
II	利益処分額		
	積立金	575,034,827	
		<u>575,034,827</u>	<u>575,034,827</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用

(1)損益計算書上の費用

業務費	94,837,696	
一般管理費	2,880,280	
財務費用	380,353	
雑損	122,663	
臨時損失	106,282	98,327,275

(2)(控除)自己収入等

授業料収益	△8,442,536	
入学金収益	△1,374,903	
検定料収益	△313,776	
附属病院収益	△35,084,680	
受託研究収益	△4,111,359	
共同研究収益	△1,927,470	
受託事業等収益	△1,193,507	
寄附金収益	△2,685,420	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△577,522	
資産見返寄附金戻入	△714,745	
財務収益	△41,423	
雑益	△2,119,687	
臨時利益	△45,137	△58,632,165

業務費用合計 39,695,110

II 損益外減価償却相当額 4,372,690

III 損益外減損損失相当額 1,553,183

IV 損益外利息費用相当額 984

V 損益外除売却差額相当額 1,831

VI 引当外賞与増加見積額 △118,927

VII 引当外退職給付増加見積額 △327,846

VIII 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された
使用料による貸借取引の機会費用 1,399

政府出資等の機会費用 14,719 16,119

IX 国立大学法人等業務実施コスト(I + II + III + IV + V + VI + VII + VIII) 45,193,145

注 記 事 項

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

(1) 運営費交付金収益

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、プロジェクト事業に充当される運営費交付金の一部については業務達成基準を、「機能強化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部、補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

(2) 授業料収益

期間進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～60年
工具器具備品	1～20年
船舶	2～7年
車両運搬具	2～7年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金等の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

一部の教員及び病院教職員の退職給付の支給に備え、当該教職員の当期末自己都合要支給額にて引当金を計上している。

その他の教職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(2) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

一部の教職員及び病院教職員の賞与については翌期の支給に備え、当該教職員の賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

その他の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の同見積額を控除した額を計上している。

(4) 環境対策引当金の計上基準

法令、中期計画等に照らして客観的に財源が措置されていることが明らかでないPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用の見積額を計上している。

なお、運営費交付金により財源措置される分については、引当金の計上はしていない。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）を、売買目的有価証券及びその他有価証券については、時価法を採用している。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産：移動平均法による低価法

医薬品及び診療材料：最終仕入原価法

（なお、移動平均法による計算が可能な物流システムが完成するまでの間）

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

原則として、近隣の地代や賃借料を参考に計算している。一部については、国立大学法人会計基準に定める合理的な仮定計算によっている。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年利付国債（新発債）の利回りを参考に0.005%で計算している。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成している。

(貸借対照表関係)

1. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	24,845,951 千円
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	2,090,422 千円
3. 債務保証の総額	350,206 千円
(対応する債務 大学改革支援・学位授与機構債務負担金)	350,206 千円)

4. 担保提供資産

長期借入金(大学改革支援・学位授与機構借入金) 229,111 千円(長期借入金 207,897 千円、一年以内返済予定長期借入金 21,214 千円)について、当該借入金の債権者と抵当権設定契約を締結している。

① 担保に供した土地の簿価	5,016,429 千円
② これに対応する借入金の額	229,111 千円

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	9,594,296 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	<u>6,495,807 千円</u>
利益剰余金に与える影響額(差引)	3,098,489 千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計

724,273 千円

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

382,943 千円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

228,605 千円
4,434,310 千円

6. 退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

本学は、職員退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	697,258 千円
退職給付費用	146,827 千円
退職給付の支払額	<u>△36,473 千円</u>
期末における退職給付引当金	<u>807,611 千円</u>

② 退職給付に関連する損益

 簡便法で計算した退職給付費用 146,827 千円

(損益計算書関係)

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	214,601千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	37,091千円
当期総利益に与える影響額(差引)	177,510千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	15,605,472千円
うち、定期預金	△7,500,000千円
資金期末残高	8,105,472千円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による資産等の取得

建物	82,782千円
構築物	23,412千円
工具器具備品	478,485千円
図書	8,679千円
美術品・收藏品	5,043千円
その他無形固定資産	5,136千円
投資有価証券	349千円
計	603,886千円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	1,361,473千円
計	1,361,473千円

3. その他の事項

- (1) 教育研究業務支出は、教育・研究に関する支出である。
- (2) 診療業務支出は、診療経費に関する支出である。
- (3) その他の業務支出は、主として一般管理費の支出である。

(業務実施コスト計算書関係)

1. 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

原則として、近隣の地代や賃借料を参考に計算している。一部については、国立大学法人会計基準に定める合理的な仮定計算によっている。

2. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年利付国債(新発債)の利回りを参考に0.005%で計算している。

3. 引当外退職給付増加見積額

国又は地方公共団体からの出向職員に係る者は、45名、36,745千円である。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構及び民間銀行からの借入れによっている。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、公債及びA格以上の社債のみを保有しており株式等は保有していない。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しているが、国立大学法人筑波大学余裕金運用管理細則に基づき適切

なりリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用委員会に報告している。

また、未収附属病院収入は、筑波大学附属病院収入債権管理事務処理要領に沿ってリスク管理を行っている。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の用途は附属病院の整備資金、用地購入資金、グローバルレジデンス整備資金及び職員宿舍整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

リース債務は、主に附属病院の診療機器に係るものであり、PFI債務は、「筑波大学附属病院再開発に係る施設整備等事業」及び「筑波大学グローバルレジデンス整備事業」に係るものである。

未払金は、主に業務費、一般管理費及び固定資産の取得に係るものである。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	3,000,080	3,152,894	152,814
売買目的有価証券	305,040	305,040	—
その他有価証券	230	230	—
(2) 現金及び預金	15,605,472	15,605,472	—
(3) 未収附属病院収入	5,873,944		
徴収不能引当金(*2)	△11,745		
	5,862,200	5,862,200	—
(4) 大学改革支援・ 学位授与機構債務負担金	(350,206)	(360,595)	(10,390)
(5) 長期借入金	(3,271,387)	(3,315,922)	(44,535)
(6) リース債務	(4,890,955)	(4,895,851)	(4,897)
(7) PFI債務	(20,766,215)	(21,542,819)	(776,604)
(8) 未払金	(9,086,143)	(9,086,143)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

この時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

(2) 現金及び預金、並びに(3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(5) 長期借入金、(6) リース債務及び(7) PFI債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、リース、PFI取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(8) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 新株予約権(貸借対照表計上額0千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 投資有価証券及び有価証券」には含んでいない。

(減損関係)

1. 減損の認識

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

記号	用途	種類	帳簿価額		場所
A	職員宿舎敷地(土地)	土地	2,790,000	計 2,790,000	茨城県つくば市 並木4丁目
B	職員宿舎(集合住宅)	建物	133,297	計 136,864	茨城県つくば市 吾妻2丁目
		構築物	3,567		
C	学生宿舎(集合住宅)	建物	13,910	計 26,240	茨城県つくば市 天久保2丁目
		附属設備	12,330		
D	看護師宿舎1、4E棟 (建設仮勘定)	建設仮勘定	1,955	計 1,955	茨城県つくば市 天久保2丁目
合 計				2,955,059	

(2) 減損の認識の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

- ① Bの職員宿舎(集合住宅)については、建物と構築物からなり、建物と補完的な関係を有する構築物(標識等)であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ② Cの学生宿舎(集合住宅)については、建物と附属設備からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備(照明設備等)であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。

(3) 減損の認識に至った経緯

- ① Aの職員宿舎敷地(土地)については、民間事業者による借地での利用及び本学における活用を検討してきたが、有効活用の方策を構築することができないと判断し、当該用地は譲渡することと決定した。今後の使用見込みはないため減損を認識した。
- ② Bの職員宿舎(集合住宅)については、築41年が経過しており老朽化が著しい。また、令和元年6月末までに退去が完了し用途廃止を行ったため減損を認識した。
- ③ Cの学生宿舎(集合住宅)については、築45年が経過しており老朽化が著しい。また、令和元年5月末までに退去が完了し用途廃止を行ったため減損を認識した。
- ④ Dの看護師宿舎1、4E棟(建設仮勘定)については、改修工事の中止を決定したため、今後は当該設計を使用することが見込まれなくなり減損を認識した。

(4) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

(単位：千円)

記号	用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
A	職員宿舎敷地（土地）	土地	—	1,392,000
				計
				1,392,000
B	職員宿舎（集合住宅）	建物	—	133,297
		構築物	—	3,567
				計
				136,864
C	学生宿舎（集合住宅）	建物	—	13,910
		附属設備	—	12,330
				計
				26,240
D	看護師宿舎1、4 E棟 （建設仮勘定）	建設仮勘定	—	1,955
				計
				1,955
合 計			—	1,557,059

(5) 回収可能サービス価額

- ① Aの職員宿舎敷地（土地）は、今後の使用が予定されていないため、正味売却価額により測定している。正味売却価額は、不動産鑑定士による調査報告額により測定しており、基準値価額に基づく市場価額から処分費用見込額を差し引いて算出している。
- ② Bの職員宿舎（集合住宅）、Cの学生宿舎（集合住宅）については、売却見込がないため使用価値相当額により測定している。使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に使用が想定されている部分の割合を乗じて算出している。
- ③ Dの看護師宿舎1、4 E棟（建設仮勘定）については、使用価値相当額により測定している。使用価値相当額は、当該資産が不用となったため0としている。

2. 減損の兆候

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

記号	用途	種類	帳簿価額	場所	
a	職員宿舎（集合住宅）	建物	13,565	計	茨城県つくば市 吾妻4丁目
		附属設備	1,150		
		構築物	189		
					14,904
b	学生宿舎（集合住宅）	建物	217,788	計	茨城県つくば市 天王台2丁目
		附属設備	179,792		
					397,580
c	運動施設（野外活動実習場）	建物	429	計	茨城県つくば市 天久保3丁目
		構築物	3,728		
					4,157
d	課外クラブ施設 （戸田艇庫）	附属設備	220	計	埼玉県戸田市 戸田公園5丁目
		構築物	38		
					258
合 計					416,899

(2) 認められた減損の兆候の概要

- ① aの職員宿舎（集合住宅）については、平成31年4月に新たな入居を停止しており、現入居者に令和3年9月末までの退去を要請し、退去が完了次第用途廃止とすることを平成27年3月に決定しているため減損の兆候が認められた。
- ② bの学生宿舎（集合住宅）については、世帯用宿舎は居室の広さに対応する申請数が少なかったため、また、ショートステイハウスについては、短期入居者の利用率が低下したため減損の兆候が認められた。

- ③ cの運動施設（野外活動実習場）については、同施設を使用する授業が減少したため減損の兆候が認められた。
- ④ dの課外クラブ施設（戸田艇庫）については、部員の退部により利用率が低下したため減損の兆候が認められた。
- (3) 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由
- ① aの職員宿舎（集合住宅）については、建物、附属設備及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備（消火補給水槽等）及び構築物（気灌・設備一式等）であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ② bの学生宿舎（集合住宅）については、建物及び附属設備からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備（浄化装置等）であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ③ cの運動施設（野外活動実習場）については、建物及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する構築物（排水設備等）であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ④ dの課外クラブ施設（戸田艇庫）については、附属設備及び構築物からなり、相互に補完的な関係を有する附属設備（給水設備等）及び構築物（給水設備）であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- (4) 減損の認識に至らなかった理由
- ① aの職員宿舎（集合住宅）については、現在も宿舎を使用し続けているため減損の認識に至らなかった。
- 【使用しなくなる日】
- 入居者の退去が完了次第、使用しなくなることが決定している。
- 【使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額】
- 入居者の退去が完了した時点で、回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができる。
- ② bの学生宿舎（集合住宅）、cの運動施設（野外活動実習場）及びdの課外クラブ施設（戸田艇庫）については、使用が想定されていることから減損の認識に至らなかった。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素等を使用している工具器具備品の放射線の除去義務である。

2. 資産除却債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～26年と見積もり、割引率は、0%～2.254%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	242,486千円
時の経過による調整額	1,820千円
資産除去債務の履行による減少額	△2,980千円
期末残高	241,326千円

4. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

(1) 放射線発生装置

放射線発生装置については、装置撤去時における放射性廃棄物等の除去に係る債務を有しているが、使用期間が長期に及び、撤去等の予定もないことから、放射線管理区域内の装置撤去時にかかる汚染レベルを把握することが困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、資産除去債務を計上していない。

(2) 建物等の賃貸借契約

賃貸借契約に基づき使用する建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、使用予定期間が不明確であり、移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、資産除去債務を計上していない。

(賃貸等不動産関係)

本学は筑波地区に附属病院患者用駐車場及び学生宿舎等を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
32,334,718	△408,930	31,925,788	33,197,688

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

取得等による増加	112,700千円
減価償却等による減少	521,629千円

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて本学で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。また、賃貸等不動産に関する令和元年度における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
874,182	1,042,179 (うち、損益外減価償却相当額 276,102)	0

(重要な債務負担行為)

1. PFI事業である「筑波大学附属病院再開発に係る施設整備等事業」に関する
 病院運営支援費、維持管理費等 一年以内 4,139,249千円 一年超 40,726,051千円
 施設整備費 16,335,930千円（元本相当額）
 医療機器調達費 702,177千円（元本相当額）
 なお、サービス対価のうち、統括マネジメント費、開設準備・移行支援費、病院運営支援費（調達業務費を除く。）及び施設維持管理費の支払額は物価変動等に伴い改定されることがある。
2. PFI事業である「筑波大学グローバルレジデンス整備事業」に関する
 維持管理費及び運営費 一年以内 134,888千円、一年超 4,474,190千円
 施設整備費 2,860,523千円（元本相当額）

なお、サービス購入費のうち、維持管理費及び運営費相当分の支払額は物価変動等に伴い改定されることがある。

(セグメント区分の変更)

セグメントの区分方法は、従来、附属病院、附属学校、計算科学研究センター、つくば植物イノベーション研究センター、大学、法人共通の六区分としていたが、共同利用・共同研究拠点として文部科学大臣に認定されたことに伴い、令和元年度からアイソトープ環境動態研究センターを追加し七区分とする。

(新型コロナウイルス感染症発生関係)

新型コロナウイルス感染症発生により業務の中断及び予定された業務が実施されないと明らかに認められたとして、未完了部分の予算(12,586千円)は翌事業年度に繰越される。

翌事業年度においては業務達成基準により収益化する。

(令和元年台風15号及び台風19号発生関係)

令和元年台風15号及び台風19号により損壊した施設及び設備のうち、当事業年度内に修繕が完了した経費については、臨時損失に災害損失(47,735千円)として計上しており、このうち17,395千円が令和元年度補正予算により賄われている。

なお、令和元年度補正予算により実施した修復関連事業のうち、事業未完了の部分(35,571千円)は当事業年度で収益化せず、翌事業年度へ債務として繰越している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(千円単位の金額の表示について)

各々の計数を表示単位未満で四捨五入しているため、合計額と符合しない場合がある。ただし、「利益の処分に関する書類(案)」については円単位で表示している。

令和元年度

附 属 明 細 書

第 1 6 期事業年度

自 平成 3 1 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 3 1 日



国立大学法人 筑波大学

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

筑波大学
(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期 末残高	摘要		
					当期 償却額	当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	111,094,839	1,878,022	38,279	112,934,583	61,615,953	4,011,803	837,665	—	152,201	50,480,965		
	構築物	7,765,869	232,871	1,152	7,997,588	5,430,181	200,918	16,433	—	618	2,550,974		
	工具器具備品	4,232,814	—	19,149	4,213,665	4,030,788	127,464	—	—	—	182,877		
	船舶	242,847	—	—	242,847	213,051	32,505	—	—	—	29,796		
	計	123,336,369	2,110,893	58,579	125,388,683	71,289,972	4,372,690	854,098	—	152,819	53,244,612		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	47,627,296	1,129,083	121,014	48,635,365	21,319,970	2,142,896	39,979	—	7,336	27,275,417		
	構築物	3,966,203	84,769	889	4,050,083	1,888,443	204,925	3,194	—	2,949	2,158,445		
	機械装置	112,576	—	—	112,576	105,691	3,992	—	—	—	6,885		
	工具器具備品	57,883,261	4,522,530	1,518,338	60,887,452	48,565,569	4,818,299	—	—	—	12,321,884		
	図書	10,294,661	67,938	37,747	10,324,852	—	—	—	—	—	10,324,852		
	船舶	13,428	—	—	13,428	13,283	63	—	—	—	145		
	車両運搬具	148,887	14,994	9,790	154,092	131,546	7,088	—	—	—	22,545		
	その他の有形固定資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	計	120,046,313	5,819,315	1,687,779	124,177,848	72,024,502	7,177,264	43,173	—	10,285	52,110,173		
有形固定資産 (非償却資産)	土地	246,462,830	—	—	246,462,830	—	—	1,392,000	—	1,392,000	245,070,830		
	美術品・收藏品	913,907	6,396	715	919,587	—	—	—	—	—	919,587		
	建設仮勘定	178,862	1,358,752	110,592	1,427,021	—	—	—	—	—	1,427,021		
	その他の有形固定資産	6,924	—	—	6,924	—	—	—	—	—	6,924		
	計	247,562,522	1,365,147	111,307	248,816,362	—	—	1,392,000	—	1,392,000	247,424,362		
有形固定資産合計	土地	246,462,830	—	—	246,462,830	—	—	1,392,000	—	1,392,000	245,070,830		
	建物	158,722,136	3,007,106	159,293	161,569,948	82,935,923	6,154,699	877,644	—	159,537	77,756,381	(注)	
	構築物	11,732,072	317,640	2,041	12,047,671	7,318,624	405,843	19,627	—	3,567	4,709,419		
	機械装置	112,576	—	—	112,576	105,691	3,992	—	—	—	6,885		
	工具器具備品	62,116,075	4,522,530	1,537,487	65,101,117	52,596,356	4,945,764	—	—	—	12,504,761	(注)	
	図書	10,294,661	67,938	37,747	10,324,852	—	—	—	—	—	10,324,852		
	美術品・收藏品	913,907	6,396	715	919,587	—	—	—	—	—	919,587		
	船舶	256,275	—	—	256,275	226,334	32,568	—	—	—	29,941		
	車両運搬具	148,887	14,994	9,790	154,092	131,546	7,088	—	—	—	22,545		
	建設仮勘定	178,862	1,358,752	110,592	1,427,021	—	—	—	—	—	1,427,021		
	その他の有形固定資産	6,924	—	—	6,924	—	—	—	—	—	6,924		
	計	490,945,203	9,295,355	1,857,666	498,382,892	143,314,474	11,549,954	2,289,271	—	1,555,104	352,779,147		
	無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	11,988	—	—	11,988	11,988	—	—	—	—	—	
その他の無形固定資産		5,144	—	—	5,144	5,144	—	—	—	—	—		
計	17,133	—	—	17,133	17,133	—	—	—	—	—			
無形固定資産 (特定償却資産以外)	商標権	4,421	—	—	4,421	4,362	242	—	—	—	59		
	特許権	428,911	60,693	20,093	469,511	275,987	58,567	—	—	—	193,524		
	電気施設利用権	50,317	—	—	50,317	32,820	3,354	—	—	—	17,496		
	ソフトウェア	720,910	93,605	13,198	801,316	584,025	68,629	—	—	—	217,291		
	その他の無形固定資産	171,495	57,633	4,394	224,734	144,964	32,235	—	—	—	79,770		
	計	1,376,054	211,931	37,685	1,550,299	1,042,159	163,027	—	—	—	508,140		
無形固定資産 (非償却資産)	借地権	235,000	—	—	235,000	—	—	—	—	—	235,000		
	電話加入権	8,549	—	—	8,549	—	—	—	—	—	8,549		
	特許権仮勘定	172,339	89,650	86,140	175,850	—	—	—	—	—	175,850		
	その他の仮勘定	443	624	688	379	—	—	—	—	—	379		
	その他の無形固定資産	2,469	—	—	2,469	—	—	—	—	—	2,469		
	計	418,800	90,274	86,828	422,247	—	—	—	—	—	422,247		
無形固定資産合計	商標権	4,421	—	—	4,421	4,362	242	—	—	—	59		
	特許権	428,911	60,693	20,093	469,511	275,987	58,567	—	—	—	193,524		
	借地権	235,000	—	—	235,000	—	—	—	—	—	235,000		
	電気施設利用権	50,317	—	—	50,317	32,820	3,354	—	—	—	17,496		
	ソフトウェア	732,898	93,605	13,198	813,305	596,014	68,629	—	—	—	217,291		
	電話加入権	8,549	—	—	8,549	—	—	—	—	—	8,549		
	特許権仮勘定	172,339	89,650	86,140	175,850	—	—	—	—	—	175,850		
	その他の仮勘定	443	624	688	379	—	—	—	—	—	379		
	その他の無形固定資産	179,108	57,633	4,394	232,348	150,108	32,235	—	—	—	82,239		
	計	1,811,986	302,205	124,513	1,989,679	1,059,291	163,027	—	—	—	930,387		
	投資その他の資産	投資有価証券	2,400,367	600,062	119	3,000,309	—	—	—	—	—	3,000,309	
		長期前払費用	15,560	286	6,255	9,590	—	—	—	—	—	9,590	
		減価償却、再生機構、更生機構その他これらに準ずる機構	20,198	5,000	—	25,198	—	—	—	—	—	25,198	
貸倒引当金		△20,198	△5,000	—	△25,198	—	—	—	—	—	△25,198		
長期未収附属病院収入		23,794	7,459	8,985	22,269	—	—	—	—	—	22,269		
徴収不能引当金		△23,794	△7,459	△8,985	△22,269	—	—	—	—	—	△22,269		
長期未収金		46,348	—	—	46,348	—	—	—	—	—	46,348		
貸倒引当金		△23,174	—	—	△23,174	—	—	—	—	—	△23,174		
その他の投資等		2,115	97	70	2,141	—	—	—	—	—	2,141		
計		2,441,215	600,444	6,444	3,035,215	—	—	—	—	—	3,035,215		

(注) 建物の当期増加額の内訳は、教育用 1,660,120千円、研究用 272,563千円、診療用 451,749千円、教育研究支援用 369,323千円、共同研究用 21,024千円、一般管理用 232,325千円
工具器具備品の当期増加額の内訳は、教育用 353,348千円、研究用 1,550,465千円、診療用 1,421,666千円、教育研究支援用 258,878千円、委託研究用 609,614千円、共同研究用 186,718千円、委託事業用 46,798千円、一般管理用 95,042千円

(2) たな卸資産の明細

筑波大学

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	商品	15,906	919	—	2,547	1,301	12,977
	貯蔵品	26,107	130,175	—	129,679	6	26,597
	小計	42,012	131,094	—	132,226	1,307	39,574
医薬品及び診療材料	医薬品	182,285	7,892,848	—	7,923,233	—	151,900
	診療材料	48,285	5,307,065	—	5,300,374	—	54,976
	小計	230,570	13,199,913	—	13,223,607	—	206,876
合 計	272,583	13,331,007	—	13,355,833	1,307	246,449	

(注) 「当期減少額」の「その他」欄には、たな卸資産の評価損の価額を記載している。

(3) 無償使用国有財産等の明細

筑波大学

(単位：㎡, 千円)

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用の 金 額	摘 要
土 地	雨水配水管埋設敷地	東京都文京区春日1-1-68	10.89		0	(注)
	案内標示塔基礎設置	茨城県つくば市天王台1-1-1	6.00		1	条例による料金
	情報通信管路設置	茨城県つくば市春日1-2	14.80		4	条例による料金
	ポンプ室等設置敷地	静岡県下田市5丁目12-1地先	59.27		10	条例による料金
	いかに設置水域	静岡県下田市鍋田5丁目12-1地先	160.00		27	条例による料金
	海水取導水管設置敷地	静岡県下田市5丁目1172-1地先	221.25		38	条例による料金
	船着場・通行路敷地	静岡県下田市5丁目	117.50		20	条例による料金
	海水導入管(海側)	静岡県下田市5丁目1145-2地先	32.85		20	条例による料金
	海水導入管(山側)	静岡県下田市5丁目10番地先	34.50		21	条例による料金
	準用河川海水導入管埋設敷地	静岡県下田市5丁目10番地先	2.10		2	条例による料金
	排水管	静岡県下田市5丁目10-1番地先	1.40		1	条例による料金
	排水管	静岡県下田市5丁目10-1番地先	10.75		6	条例による料金
	案内標識	静岡県下田市5丁目776-3地内、820-1地先	0.98		0	条例による料金
	排水管	東京都文京区大塚3-30	11.73		354	条例による料金
	マンホール	東京都文京区大塚3-30	4.49		51	条例による料金
	小貝川東部浄化センター敷地	茨城県筑西市中上野字小芝原2641-1、2655-2	460.00		200	条例による料金
	合同宿舎(駐車場)	長野県南佐久郡南牧村野辺山462-2	12.50		9	民間参考事例による料金
小 計		1,161.01		764		
建 物	合同宿舎	長野県南佐久郡南牧村野辺山462-2	64.24	鉄筋コンクリート造	635	民間参考事例による料金
	小 計		64.24		635	
合 計			1,225.25		1,399	

(注) 国立大学法人会計基準に定める合理的な仮定計算によっている。なお算定利回りは、0.005%である。

(4) PFIの明細

筑波大学

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
筑波大学附属病院再開発に係る 施設整備等事業	統括マネジメント 開設準備・移行支援 施設整備 病院運営支援 施設維持管理 利便施設運営	BTO方式	株式会社 つくばネクストパートナーズ	平成21.2.1~令和14.3.31	
筑波大学グローバルレジデンス 整備事業	施設整備 維持管理及び運営	BTO方式	つくばグローバル アカデミックサービス株式会社	平成27.8.19~令和30.3.31	
筑波大学春日地区宿泊等複合施設 整備事業	施設整備 維持管理及び運営	BTO方式	大和ハウス工業株式会社	令和1.9.20~令和38.3.31	

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

筑波大学

(単位：千円)

種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要
売買目的有価証券					
日本高速道路(20年) 第272回	300,000	305,040	305,040	△3,750	
計	300,000	305,040	305,040	△3,750	
貸借対照表計上額			305,040		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

筑波大学

(単位：千円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要	
満期保有目的債券						
利付国債(20年) 第61回	302,142	300,000	300,590	—		
地方公共団体金融機構債(10年) 第34回	301,485	300,000	300,297	—		
利付国債(20年) 第62回	499,950	500,000	499,985	—		
日本高速道路(10年) 第180回	300,000	300,000	300,000	—		
利付国債(20年) 第144回	299,493	300,000	299,670	—		
日本高速道路(20年) 第208回	399,328	400,000	399,538	—		
(株)かんぽ生命保険 第1回劣後債	300,000	300,000	300,000	—	国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得した有価証券	
東京電力パワーグリッド㈱ 第26回社債	300,000	300,000	300,000	—	国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得した有価証券	
東京電力パワーグリッド㈱ 第29回社債	100,000	100,000	100,000	—	国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得した有価証券	
九州電力㈱ 第487回社債	200,000	200,000	200,000	—	国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得した有価証券	
計	3,002,398	3,000,000	3,000,080	—		
その他有価証券						
種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	その他有価証券評価 差額	摘要
MCUBS MidCity投資法人 投資証券	349	230	230	—	—	(注)
ピクシーダストテクノロジーズ(株) 新株予約権	0	—	0	—	—	
TNAX Biopharma(株) 新株予約権	0	—	0	—	—	
計	349	230	230	—	—	
貸借対照表計上額			3,000,309			

(注) 現物寄附により取得したものであり、取得価額と時価の差額△119千円は寄附金債務として負債に計上している。

(6) 出資金の明細

該当事項なし

(7) 長期貸付金の明細

該当事項なし

(8) 借入金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
用地購入資金借入金	5,175,700	—	3,962,850	1,212,850	1.984	令和2.4	(注)
筑波大学グローバルレジデンス整備事業	1,163,700	—	50,150	1,113,550	0.314	令和24.3	(注)
職員宿舍改修	752,907	—	37,031	715,876	0.173	令和21.3	(注)
大学改革支援・学位授与機構借入金	250,325	—	21,214	229,111	0.178	令和13.3	(注)
小 計	7,342,632	—	4,071,245	3,271,387			
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	543,592	—	193,387	350,206	1.783	令和8.9	(注)
計	7,886,224	—	4,264,632	3,621,593			

(注) 期末残高に含まれる一年以内償還予定の額は次のとおりである。

用地購入資金借入金	1,212,850 千円
筑波大学グローバルレジデンス整備事業	50,302 千円
職員宿舍改修	37,095 千円
大学改革支援・学位授与機構借入金	21,214 千円
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	135,853 千円

「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項なし

(10) 引当金の明細
 (10) - 1 引当金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	665,570	691,984	665,570	—	691,984	
環境対策引当金	4,393	1,999	1,297	25	5,070	見積額の変更
計	669,963	693,983	666,867	25	697,054	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金等の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	20,198	5,000	25,198	20,198	5,000	25,198	(注)
長期未収附属病院収入	23,794	△1,526	22,269	23,794	△1,526	22,269	(注)
長期未収金	46,348	—	46,348	23,174	—	23,174	(注)
未収附属病院収入	5,636,826	237,119	5,873,944	14,330	△2,585	11,745	(注)
未収金	998,970	△17,399	981,571	3,879	1,360	5,238	(注)
計	6,726,137	223,194	6,949,331	85,375	2,249	87,624	

(注) 貸倒見積高の算定方法については、注記事項に記載している。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	697,258	146,827	36,473	807,611	
退職一時金に係る債務	697,258	146,827	36,473	807,611	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	697,258	146,827	36,473	807,611	

(11) 資産除去債務の明細

筑波大学

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等の規定に基づく義務	92,122	1,820	2,980	90,961	基準第90特定対象
石綿障害予防規則等の規定に基づく義務	2,350	—	—	2,350	基準第90特定対象外
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の改正に基づく義務	84,621	—	—	84,621	基準第90特定対象
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく義務	63,394	—	—	63,394	基準第90特定対象外
計	242,486	1,820	2,980	241,326	

(12) 保証債務の明細

筑波大学

(単位:件,千円)

区 分	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	543,592	—	—	1	193,387	1	350,206	—

(注) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものである。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

筑波大学

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	231,333,303	—	—	231,333,303	
計	231,333,303	—	—	231,333,303	
資本剰余金					
資本剰余金					
政府承継	2,436,587	—	—	2,436,587	
施設費	62,660,795	2,244,831 (64,060)	—	64,905,626	固定資産の取得によるもの(注)
運営費交付金	54,540,097	3,963,903	—	58,504,000	用地購入資金借入金の償還及び美術品の購入によるもの
授業料	4,633	—	—	4,633	
補助金等	11,268,173	—	—	11,268,173	
寄附金等	567,951	5,705	—	573,656	美術品等の購入によるもの
目的積立金	4,882,634	481,388	—	5,364,022	固定資産の取得によるもの
前中期目標期間繰越積立金	1,421,341	—	—	1,421,341	
減資差益	672,794	—	—	672,794	
損益外除売却差額相当額	△3,629,924	△57,150	—	△3,687,074	固定資産の売却によるもの
計	134,825,080	6,638,678	—	141,463,758	
損益外減価償却累計額	△66,989,733	△4,372,690	△55,319	△71,307,105	当期減少額は除却によるもの
損益外減損損失累計額	△701,279	△1,544,819	—	△2,246,098	
損益外利息費用累計額	△24,576	△1,820	△836	△25,560	当期減少額は除却によるもの
差 引 計	67,109,491	719,349	△56,154	67,884,994	

(注) ()内は大学改革支援・学位授与機構からの受入相応額を内数として記載している。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

筑波大学

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条 第1項積立金	437,059	709,942		1,147,002	
準用通則法第44条 第3項積立金					
教育研究環境等整備 積立金	892,357	243,543	571,890	564,010	平成30事業年度の承認による増並びに資産の取得 及び費用の発生による減
前中期目標期間繰越 積立金	2,444,221		23,361	2,420,860	費用の発生による減
計	3,773,637	953,485	595,251	4,131,871	

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

筑波大学

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	計
	年俸制導入促進費	教育研究環境等 整備積立事業	
建物	—	14,304	14,304
工具器具備品	—	467,084	467,084
小 計	—	481,388	481,388
診療経費	—	90,502	90,502
材料費	—	33,463	33,463
医療消耗器具備品費	—	33,463	33,463
委託費	—	7,998	7,998
その他の委託費	—	7,998	7,998
設備関係費	—	2,112	2,112
修繕費	—	2,112	2,112
経費	—	46,928	46,928
消耗品費	—	4,561	4,561
備品費	—	42,021	42,021
保守費	—	346	346
教員人件費	23,361	—	23,361
常勤教員給与	23,361	—	23,361
給料	23,361	—	23,361
小 計	23,361	90,502	113,863
合 計	23,361	571,890	595,251

教育経費					
消耗品費			571,031		
備品費			216,649		
印刷製本費			88,283		
水道光熱費			833,732		
旅費交通費			500,170		
通信運搬費			84,079		
賃借料			50,724		
車両燃料費			1,511		
保守費			93,884		
修繕費			670,269		
PFI費用			132,585		
棚卸評価損			2		
損害保険料			9,120		
広告宣伝費			112,236		
行事費			35,363		
諸会費			48,848		
会議費			7,956		
報酬・委託・手数料			1,095,684		
奨学費			1,189,105		
減価償却費			1,097,401		
貸倒損失			5,596		
租税公課			1,090		
交際費			104		
出版物費			40,782		
研修費			27,846		
雑費			70,559		6,984,606
研究経費					
消耗品費			1,008,873		
備品費			247,946		
印刷製本費			30,715		
水道光熱費			987,593		
旅費交通費			477,665		
通信運搬費			47,720		
賃借料			66,445		
車両燃料費			420		
福利厚生費			6		
保守費			300,002		
修繕費			255,815		
棚卸評価損			1,301		
損害保険料			2,072		
広告宣伝費			47,840		
行事費			1,038		
諸会費			116,960		
会議費			3,563		
報酬・委託・手数料			975,989		
減価償却費			1,867,644		
貸倒引当金繰入額			5,000		
租税公課			6,297		
交際費			25		
出版物費			50,300		
研修費			6,196		
雑費			64,986		6,572,411
診療経費					
材料費					
医薬品費	8,376,437				
診療材料費	5,288,346				
備品費	217,104				
給食用材料費	206,222	14,088,109			
委託費					
検査委託費	1,006,303				
給食委託費	50,328				
寝具委託費	42,038				
医事委託費	559,045				
清掃委託費	330,497				
保守委託費	313,487				
その他の委託費	1,516,167	3,817,865			
設備関係費					

減価償却費		2,608,411		
機器賃借料		417,868		
地代家賃		2,850		
修繕費		201,069		
車両関係費		158		
保守費		727,657	3,958,012	
研修費		13	13	
経費				
消耗品費		205,035		
備品費		89,664		
印刷製本費		22,141		
水道光熱費		358,185		
旅費交通費		5,297		
通信運搬費		29,436		
賃借料		6,897		
福利厚生費		4,530		
PFI事業維持管理経費等		283,480		
保守費		6,716		
損害保険料		15,412		
広告宣伝費		3,425		
行事費		8		
諸会費		858		
会議費		2,095		
報酬・委託・手数料		23,049		
職員被服費		8,301		
徴収不能引当金繰入額		3,996		
租税公課		209		
雑費		18,632	1,087,365	22,951,364
教育研究支援経費				
消耗品費			300,980	
備品費			47,075	
印刷製本費			3,174	
水道光熱費			205,448	
旅費交通費			31,804	
通信運搬費			22,746	
賃借料			7,486	
車両燃料費			2,543	
福利厚生費			27	
保守費			126,157	
修繕費			110,882	
損害保険料			1,652	
広告宣伝費			3,090	
行事費			1,930	
諸会費			4,149	
会議費			92	
報酬・委託・手数料			244,337	
減価償却費			611,010	
交際費			62	
出版物費			1,264	
租税公課			42,706	
研修費			1,843	
棚卸評価損			4	
雑費			502,081	2,272,540
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	364,108			
法定福利費	54,263	418,371		
非常勤教員給与				
給料	78,032			
法定福利費	8,902	86,934	505,305	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	116,159			
賞与	4,185			
法定福利費	18,450	138,794		
非常勤職員給与				
給料	148,988			
法定福利費	10,895	159,882	298,676	
消耗品費			488,706	
備品費			179,900	

印刷製本費				5,573	
水道光熱費				2,680	
旅費交通費				189,287	
通信運搬費				4,832	
賃借料				23,019	
車両燃料費				3	
保守費				13,641	
修繕費				22,667	
損害保険料				599	
広告宣伝費				4,905	
諸会費				22,222	
会議費				2,107	
報酬・委託・手数料				965,714	
減価償却費				560,549	
雑費				122,868	3,413,253
共同研究費					
教員人件費					
常勤教員給与					
給料	188,562				
賞与	827				
法定福利費	22,455	211,844			
非常勤教員給与					
給料	43,886				
法定福利費	3,193	47,079		258,924	
職員人件費					
常勤職員給与					
給料	115,301				
法定福利費	17,044	132,346			
非常勤職員給与					
給料	77,974				
法定福利費	3,720	81,695		214,040	
消耗品費				347,397	
備品費				79,987	
印刷製本費				536	
水道光熱費				19,768	
旅費交通費				93,720	
通信運搬費				9,172	
賃借料				15,768	
保守費				8,757	
修繕費				23,071	
損害保険料				1,097	
広告宣伝費				1,253	
諸会費				30,610	
会議費				46	
報酬・委託・手数料				287,314	
減価償却費				226,470	
雑費				63,930	1,681,860
受託事業費等					
教員人件費					
常勤教員給与					
給料	159,997				
賞与	6,067				
法定福利費	23,639	189,703			
非常勤教員給与					
給料	21,115				
法定福利費	2,658	23,773		213,476	
職員人件費					
常勤職員給与					
給料	116,972				
賞与	4,347				
法定福利費	19,083	140,403			
非常勤職員給与					
給料	58,267				
法定福利費	6,698	64,965		205,368	
消耗品費				161,096	
備品費				24,849	
印刷製本費				9,893	
水道光熱費				6,235	
旅費交通費				160,406	
通信運搬費				2,923	
賃借料				3,209	

保守費			10,468	
修繕費			3,801	
損害保険料			548	
広告宣伝費			10,636	
行事費			1,246	
諸会費			5,738	
会議費			12,009	
報酬・委託・手数料			106,929	
減価償却費			48,861	
雑費			105,288	1,092,978
役員人件費				
報酬			116,083	
賞与			43,348	
法定福利費			16,332	175,763
教員人件費				
常勤教員給与				
給与	17,312,757			
超過勤務手当	50,738			
賞与	4,727,384			
賞与引当金繰入	56,111			
退職給付費用	1,441,957			
法定福利費	3,353,138			
その他人件費	12,943	26,955,028		
非常勤教員給与				
給与	570,821			
超過勤務手当	4,808			
法定福利費	13,758	589,387		27,544,415
職員人件費				
常勤職員給与				
給与	10,585,563			
超過勤務手当	1,350,609			
賞与	2,699,563			
賞与引当金繰入	622,091			
退職給付費用	1,015,508			
法定福利費	2,265,905			
その他人件費	16,670	18,555,909		
非常勤職員給与				
給与	2,931,359			
超過勤務手当	243,544			
賞与	664			
法定福利費	417,031	3,592,597		22,148,506
一般管理費				
消耗品費			157,315	
備品費			42,896	
印刷製本費			12,058	
水道光熱費			142,605	
旅費交通費			132,778	
通信運搬費			207,964	
賃借料			29,481	
車両燃料費			1,287	
福利厚生費			25,650	
保守費			184,369	
修繕費			245,902	
損害保険料			61,485	
広告宣伝費			115,480	
行事費			7,288	
諸会費			12,843	
会議費			4,021	
報酬・委託・手数料			1,073,938	
租税公課			69,005	
減価償却費			319,945	
貸倒引当金繰入額			1,360	
交際費			1,815	
出版物費			10,343	
研修費			7,324	
雑費			13,128	2,880,280

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

筑波大学

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				小 計	期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成28年度	36,733	—	36,732	—	—	—	36,732	1
平成29年度	965,544	—	501,856	289,449	—	—	791,306	174,239
平成30年度	737,897	—	515,075	209,675	11,385	—	736,135	1,762
令和元年度	—	39,688,654	33,981,458	903,315	25,912	3,963,903	38,874,588	814,066
合 計	1,740,174	39,688,654	35,035,121	1,402,440	37,297	3,963,903	40,438,761	990,067

(注) 平成30年度以前に交付された運営費交付金債務の建設仮勘定見返運営費交付金振替分のうち6,735千円が損益計算書の運営費交付金収益に含まれている。

(16) - 2 運営費交付金収益

筑波大学

(単位：千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	合 計
期間進行基準	—	—	—	30,781,780	30,781,780
業務達成基準	—	423,579	431,181	944,030	1,798,790
費用進行基準	36,732	78,277	83,894	2,255,648	2,454,550
合 計	36,732	501,856	515,075	33,981,458	35,035,121

(注) 平成30年度以前に交付された運営費交付金債務の建設仮勘定見返運営費交付金振替分のうち6,735千円が損益計算書の運営費交付金収益に含まれている。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

筑波大学

(単位: 千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
営繕事業	114,000	-	64,060	49,940	-	
(筑波) 学修支援施設耐震改修Ⅱ	77,484	-	75,619	1,865	-	
(小茂根(附特)) 校舎Ⅱ	248,508	248,508				H30年度
(小茂根(附特)) 校舎Ⅱ	230,357	230,357			-	R1年度
(筑波他) 基幹・環境整備(ブロック塀対策)	66,744	-	40,780	25,964	-	
(筑波) 総合研究棟改修(外国語・学術情報メディアセンター)等	1,733,020	-	1,415,460	317,560	-	
(筑波) 総合研究棟改修(人間系)	437,866	416,570	-	-	21,296	その他:21,296千円については返還によるもの
(筑波) 総合研究棟改修(自然系)	472,092	323,620	-	-	148,472	その他:148,472千円については返還によるもの
(筑波) ライフライン再生(熱源設備)	204,310	-	204,041	269	-	
(筑波) ライフライン再生(電気設備)	292,212	-	284,073	8,139	-	
(筑波) ライフライン再生(ガス設備)	95,660	-	53,955	41,705	-	
(国府台) 災害復旧事業	1,960	-	-	1,960	-	
(北地区他) 災害復旧事業	11,568	-	-	11,568	-	
(筑波) 附属病院再開発事業(PFI事業20-8)	99,422	-	98,267	1,155	-	
(医病) 病棟B改修	105,670	105,670	-	-	-	
計	4,190,874	1,324,725	2,236,257	460,124	169,768	

(注) 1. 平成30年度以前に交付された預り施設費の建設仮勘定見返施設費振替分のうち728千円が損益計算書に計上されている。
(注) 2. 平成30年度以前に交付された預り施設費の建設仮勘定見返施設費振替分のうち8,573千円が資本剰余金に振替られている。

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額						期末残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余 金	長期預り 補助金等	収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接	-	48,582	-	7,101	-	-	33,981	7,500	-	分担機関へ配分
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接	-	735,566	-	231,621	-	-	380,658	123,287	-	分担機関へ配分 113,183千円 返還額 10,104千円
		間接	-	143,664	-	-	-	-	124,899	18,765	-	分担機関へ配分
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接	-	32,257	-	12,785	-	-	19,102	370	-	返還額
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教員講習開設事業費等補助金	文部科学省	直接	-	2,583	-	-	-	-	2,550	32	-	返還額
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接	-	190,665	-	14,682	-	-	175,983	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接	-	106,250	-	598	-	-	103,084	2,568	-	返還額
		間接	-	2,055	-	-	-	-	2,055	-	-	-
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接	-	556,115	-	17,698	-	-	538,417	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接	-	202,299	-	1,936	-	-	200,363	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接	-	22,860	-	-	-	-	-	-	22,860	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	文部科学省	直接	-	25,062	-	6,500	-	-	18,525	36	-	返還額
		間接	-	7,518	-	-	-	-	7,508	10	-	返還額
原子力人材育成等推進事業費補助金	文部科学省	直接	-	15,000	-	2,284	-	-	8,171	4,544	-	返還額
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域産官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接	-	125,000	-	17,108	-	-	65,546	42,346	-	返還額
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
障害者総合福祉推進事業費補助金	厚生労働省	直接	-	10,000	-	-	-	-	10,000	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
疾病予防対策事業費等補助金	厚生労働省	直接	-	43,414	-	10,237	-	-	29,437	3,740	-	返還額
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接	-	26,138	-	4,904	-	-	5,850	15,385	-	分担機関へ配分
		間接	-	7,841	-	-	-	-	3,226	4,615	-	分担機関へ配分
被災者支援総合交付金	復興庁	直接	-	999	-	-	-	-	999	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接	-	2,349	-	-	-	-	2,349	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
茨城県認知症疾患医療センター運営費補助金	茨城県	直接	-	8,074	-	-	-	-	8,074	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
IoT活用による医療体制強化支援事業費補助金	茨城県	直接	-	4,299	-	2,640	-	-	1,659	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新人看護職員研修事業補助金	茨城県	直接	-	2,103	-	-	-	-	2,103	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
看護師特定行為研修推進事業補助金	茨城県	直接	-	1,800	-	-	-	-	1,800	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
防災訓練等参加事業費補助金	茨城県	直接	-	85	-	-	-	-	85	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
茨城県小児救命救急センター運営費補助金	茨城県	直接	-	53,779	-	-	-	-	53,779	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
若手医師海外教育研修(中・長期)事業費補助金	茨城県	直接	-	11,700	-	-	-	-	6,668	-	5,032	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
救急患者退院コーディネーター事業費補助金	茨城県	直接	-	1,778	-	-	-	-	1,778	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
茨城県専門医認定支援事業補助金	茨城県	直接	-	8,694	-	-	-	-	8,694	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
周産期母子医療センター運営費補助金	茨城県	直接	-	33,961	-	-	-	-	33,961	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

茨城県救急医療未回収医療費補てん補助金	茨城県	直接	-	1,542	-	-	-	-	1,542	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨床研修費等補助金	茨城県	直接	-	36,303	-	-	-	-	36,303	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
茨城県当直産科医確保支援事業費補助金	茨城県	直接	-	1,157	-	-	-	-	1,157	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
若手医師海外教育研修（長期）事業費補助金	茨城県	直接	5,309	△1	-	-	-	-	5,308	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療機関における通訳機能等を備えたタブレット端末等の整備費補助金	茨城県	直接	-	143	-	-	-	-	143	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信州の森林づくり事業補助金	長野県	直接	8,021	482	-	-	-	-	-	-	8,503
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鹿嶋市医師確保支援事業補助金	鹿嶋市	直接	-	4,080	-	-	-	-	4,080	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療研究開発推進事業費補助金	(国研)日本医療研究開発機構	直接	-	212,993	1,528	4,176	-	-	201,688	5,601	- 繰越額
		間接	-	3,831	-	-	-	-	3,807	25	- 繰越額
合 計		直接経費	13,330	2,528,109	1,528	334,271	-	-	1,963,836	205,410	36,395
		間接経費	-	164,910	-	-	-	-	141,494	23,416	-
		計	13,330	2,693,019	1,528	334,271	-	-	2,105,330	228,826	36,395

(注) 1. 期末残高は翌期への繰越額である。

(注) 2. 平成30年度以前に交付された預り補助金等の建設仮勘定見返補助金振替分のうち313千円が損益計算書に計上されている。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

筑波大学

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(153,302)	(9)	(16,332)	—	—
		153,302	9	16,332	—	—
	非常勤	—	—	—	—	—
		6,129	2	—	—	—
計	(153,302)	(9)	(16,332)	—	—	
	159,431	11	16,332	—	—	
教 員	常 勤	(18,904,746)	(2,047)	(2,901,062)	(1,420,759)	(125)
		22,159,933	2,529	3,353,138	1,441,957	140
	非常勤	—	—	—	—	—
		575,629	1,304	13,758	—	—
計	(18,904,746)	(2,047)	(2,901,062)	(1,420,759)	(125)	
	22,735,562	3,833	3,366,897	1,441,957	140	
職 員	常 勤	(9,310,969)	(1,338)	(1,425,991)	(875,608)	(78)
		15,274,496	2,496	2,265,905	1,015,508	154
	非常勤	—	—	—	—	—
		3,175,566	1,994	417,031	—	—
計	(9,310,969)	(1,338)	(1,425,991)	(875,608)	(78)	
	18,450,062	4,490	2,682,937	1,015,508	154	
合 計	常 勤	(28,369,018)	(3,394)	(4,343,385)	(2,296,367)	(203)
		37,587,731	5,034	5,635,375	2,457,465	294
	非常勤	—	—	—	—	—
		3,757,324	3,300	430,790	—	—
計	(28,369,018)	(3,394)	(4,343,385)	(2,296,367)	(203)	
	41,345,054	8,334	6,066,165	2,457,465	294	

- (注) 1 常勤役員の俸給月額、学長1,175千円、理事 895千円、761千円、監事634千円であり、非常勤理事の役員手当は274千円、非常勤監事の役員手当は236千円である。役員に対する報酬については、「国立大学法人筑波大学における役員の報酬等に関する規則」に基づき支給している。職員の給与は、国家公務員の給与を踏まえて定められた「国立大学法人筑波大学本部等職員の給与に関する規則」、「国立大学法人筑波大学附属病院職員の給与に関する規則」及び「国立大学法人筑波大学附属学校職員の給与に関する規則」に基づき支給しており、俸給と諸手当からなる。
- (注) 2 役員退職金は、独立行政法人の退職手当規程を準用し「国立大学法人筑波大学における役員の報酬等に関する規則」に基づき支給している。教職員退職金については、国家公務員退職手当法(昭和28年8月8日法律第182号)を準用し、「国立大学法人筑波大学職員の退職金に関する規則」に基づき支給している。
- (注) 3 「報酬又は給与」の支給人員数は、年間平均支給人員数によっている。また、「退職給付」の支給人員数は、実数である。
- (注) 4 () 内は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の金額及び支給人員を記載している。
- (注) 5 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等による雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。

区 分	附属病院	附属学校	計算科学研究センター	つくば機能植物イノベーション研究センター	アイソトープ環境動態研究センター	大 学	小 計	法人共通	合 計
業務費用									
業務費									
教育経費	335,737	856,892	245	357	—	5,791,375	6,984,606	—	6,984,606
研究経費	655,202	6,986	1,052,995	50,677	92,381	4,714,170	6,572,411	—	6,572,411
診療経費	22,951,364	—	—	—	—	—	22,951,364	—	22,951,364
教育研究支援経費	—	—	—	51,465	—	2,221,075	2,272,540	—	2,272,540
受託研究費	711,170	—	340,112	—	12,983	2,348,989	3,413,253	—	3,413,253
共同研究費	249,387	—	19,676	9	6,303	1,406,484	1,681,860	—	1,681,860
受託事業費等	250,553	54,054	2,439	—	—	785,931	1,092,978	—	1,092,978
人件費	15,073,425	6,065,584	530,872	292,434	260,247	27,646,123	49,868,684	—	49,868,684
一般管理費	191,459	29,916	119	—	—	2,658,787	2,880,280	—	2,880,280
財務費用	286,397	92	7,288	—	481	86,095	380,353	—	380,353
雑損	89,230	273	56	318	—	32,787	122,663	—	122,663
小 計	40,793,924	7,013,795	1,953,802	395,260	372,395	47,691,816	98,220,993	—	98,220,993
業務収益									
運営費交付金収益	2,638,006	6,438,784	795,372	352,885	336,415	24,476,526	35,037,988	—	35,037,988
学生納付金収益	—	257,248	—	—	—	9,873,967	10,131,215	—	10,131,215
附属病院収益	35,084,680	—	—	—	—	—	35,084,680	—	35,084,680
受託研究収益	848,807	1,771	379,772	—	16,278	2,864,732	4,111,359	—	4,111,359
共同研究収益	285,415	—	21,853	9	6,475	1,613,718	1,927,470	—	1,927,470
受託事業等収益	282,003	54,054	2,530	—	—	854,919	1,193,507	—	1,193,507
施設費収益	4,446	18,308	—	192	397	423,961	447,324	—	447,324
補助金等収益	347,963	—	46,252	313	—	1,711,114	2,105,643	—	2,105,643
寄附金収益	1,091,666	117,403	1,018	2,938	438	1,471,958	2,685,420	—	2,685,420
資産見返負債戻入	200,882	103,808	114,188	36,861	5,212	2,296,015	2,756,966	—	2,756,966
財務収益	—	—	—	—	—	—	—	41,423	41,423
雑益	188,998	23,423	94,020	386	92	2,873,853	3,180,771	—	3,180,771
小 計	40,972,867	7,014,799	1,455,004	393,584	365,306	48,460,783	98,662,343	41,423	98,703,766
業務損益	178,944	1,004	△498,798	△1,676	△7,089	768,966	441,350	41,423	482,773
帰属資産									
土地	7,180,341	68,916,380	203,631	268,253	—	168,502,225	245,070,830	—	245,070,830
建物	17,056,446	4,575,099	496,369	409,378	78,870	55,140,219	77,756,381	—	77,756,381
構築物	747,751	363,979	2,552	64,564	2,480	3,528,093	4,709,419	—	4,709,419
その他の固定資産	4,836,115	659,879	1,406,605	76,006	26,413	19,202,793	26,207,810	3,000,309	29,208,119
流動資産	6,486,069	41,846	76,909	—	14,319	861,756	7,480,899	15,920,548	23,401,447
小 計	36,306,721	74,557,182	2,186,066	818,201	122,082	247,235,085	361,225,339	18,920,857	380,146,196

- (注) 1 セグメントの区分方法は、附属病院、附属学校、計算科学研究センター、つくば機能植物イノベーション研究センター、アイソトープ環境動態研究センター、大学、法人共通の七区分とする。
(セグメントの区分方法の変更)
従来、セグメント区分については、附属病院、附属学校、計算科学研究センター、大学、法人共通に区分していたが、当事業年度よりアイソトープ環境動態研究センターの区分を追加している。この変更により、アイソトープ環境動態研究センター)セグメントの業務費用(372,395千円)、業務収益(365,306千円)、業務損益(△7,089千円)、帰属資産(122,082千円)は増加し、「大学」セグメントはそれぞれの合計額減少している。
- (注) 2 業務収益のうち、法人共通は以下のとおりである。
財務収益「受取利息」14,225千円、「有価証券利息」24,994千円、「為替差益」451千円、「有価証券売却益」1,754千円
- (注) 3 帰属資産のうち、法人共通は以下のとおりである。
「投資有価証券」3,000,309千円、「現金及び預金」15,605,472千円、「有価証券」305,040千円、「未収収益」10,036千円
- (注) 4 目的積立金及び前中期目標期間繰越積立金取崩を財源とする費用の額、減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメント別の額は、以下のとおりである。

区 分	附属病院	附属学校	計算科学研究センター	つくば機能植物イノベーション研究センター	アイソトープ環境動態研究センター	大 学	法人共通	合 計
目的積立金取崩を財源とする費用の額	90,502	—	—	—	—	—	—	90,502
前中期目標期間繰越積立金取崩を財源とする費用の額	1,092	214	2,330	119	1,058	18,548	—	23,361
減価償却費	2,867,663	109,059	546,817	36,871	9,106	3,770,776	—	7,340,291
損益外減価償却相当額	122,326	213,972	15,098	16,010	10,443	3,994,841	—	4,372,690
損益外減損損失相当額	957	—	—	—	—	1,552,226	—	1,553,183
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	—	984	—	984
損益外除売却差額相当額	—	—	—	0	—	1,831	—	1,831
引当外賞与増加見積額	△9,518	△28,282	△236	△5,771	14,205	△89,325	—	△118,927
引当外退職給付増加見積額	△62,987	△179,849	2,311	△8,682	212,669	△291,307	—	△327,846

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

筑波大学

(単位: 千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	その他	
5,206,852	2,809,067	21,686	2,685,420	110,073	300	119	19,239	5,222,454

- (注) 1. 期首及び期末残高には長期寄附金債務が含まれている。
(注) 2. その他の金額は、主に返還及び他機関へ移し替えた額である。

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

筑波大学

(単位: 件, 千円)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
大学	2,016,507	9,392	うち、現物寄附 476,846千円 (8,542件)
附属病院	1,179,105	63	うち、現物寄附 639千円 (1件)
附属学校	130,758	36	うち、現物寄附 41,466千円 (18件)
計算科学研究センター	9,960	12	うち、現物寄附 9,560千円 (11件)
つくば機能植物イノベーション 研究センター	76,025	18	うち、現物寄附 75,375千円 (17件)
アイソトープ環境動態研究センター	598	1	うち、現物寄附 0円 (0件)
合 計	3,412,953	9,522	

(21) 受託研究の明細

筑波大学

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	460,403	460,403	—
	間接経費	—	24,065	24,065	—
地方公共団体	直接経費	—	21,954	21,954	—
	間接経費	—	3,111	3,111	—
独立行政法人	直接経費	278,081	2,456,558	2,425,224	309,416
	間接経費	16,704	556,664	555,310	18,057
国立大学法人	直接経費	18,739	183,027	181,991	19,775
	間接経費	—	46,288	45,550	738
株式会社	直接経費	59,036	121,221	109,781	70,476
	間接経費	7,408	42,640	38,637	11,411
その他	直接経費	16,346	213,184	215,192	14,338
	間接経費	640	30,513	30,141	1,012
合計	直接経費	372,202	3,456,347	3,414,545	414,005
	間接経費	24,752	703,281	696,814	31,219

(22) 共同研究の明細

筑波大学

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	440	33,281	33,721	—
	間接経費	48	3,582	3,630	—
独立行政法人	直接経費	26,406	210,375	129,549	107,231
	間接経費	—	2,695	2,668	27
国立大学法人	直接経費	—	11,330	11,330	—
	間接経費	—	1,820	1,820	—
株式会社	直接経費	946,936	1,364,131	1,425,272	885,795
	間接経費	151,481	230,828	235,474	146,835
その他	直接経費	30,928	84,085	74,807	40,206
	間接経費	2,185	11,012	9,198	3,999
合計	直接経費	1,004,709	1,703,202	1,674,680	1,033,232
	間接経費	153,714	249,937	252,790	150,861

(注) 間接経費について、令和元年度10月から直接経費の20%（以前は10%）を標準としており、間接経費当期受入額のうち戦略的産学連携経費相当額として18,312千円が含まれている。

(23) 受託事業等の明細

筑波大学

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	407,278	407,278	—
	間接経費	—	29,623	29,623	—
地方公共団体	直接経費	7,777	112,215	112,118	7,875
	間接経費	141	357	456	41
独立行政法人	直接経費	17,575	156,028	161,813	11,790
	間接経費	5,498	13,569	18,375	692
国立大学法人	直接経費	210	35,647	34,754	1,104
	間接経費	—	31	31	—
株式会社	直接経費	31,803	62,381	64,433	29,751
	間接経費	2,833	5,176	5,216	2,793
その他	直接経費	100,544	302,677	311,757	91,464
	間接経費	15,262	36,848	47,652	4,458
合計	直接経費	157,910	1,076,228	1,092,153	141,984
	間接経費	23,734	85,604	101,354	7,984

(24) 科学研究費補助金の明細

筑波大学
(単位：件、千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
特別推進研究	(219,590) 68,277	6	
特定領域研究	(—) —	—	
新学術領域研究	(450,423) 143,882	90	
基盤研究 (S)	(148,371) 47,325	22	
基盤研究 (A)	(369,373) 109,165	151	
基盤研究 (B)	(843,827) 260,155	493	
基盤研究 (C)	(614,560) 184,551	702	
挑戦的萌芽研究	(40,855) 12,692	31	
挑戦的研究 (開拓)	(20,782) 6,870	11	
挑戦的研究 (萌芽)	(189,107) 56,408	114	
若手研究 (A)	(61,754) 17,310	22	
若手研究 (B)	(71,808) 21,268	76	
若手研究	(257,681) 77,544	202	
研究活動スタート支援	(34,769) 10,255	35	
奨励研究	(7,634) —	18	
特別研究促進費	(400) 120	1	
研究成果公開促進費	(5,978) —	6	
特別研究員奨励費	(143,388) 6,441	171	
国際共同研究加速基金 (国際活動支援班)	(552) 166	2	
国際共同研究加速基金 (帰国発展研究)	(15,000) 4,500	1	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)	(22,258) 6,678	10	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(A))	(19,900) 5,970	2	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	(23,663) 7,107	22	
厚生労働科学研究費補助金	(52,604) 10,439	38	
厚生労働行政推進調査事業費補助金	(10,668) 2,810	9	
労災疾病臨床研究事業費補助金	(2,347) 1,153	1	
合 計	(3,627,292) 1,061,085	2,236	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。

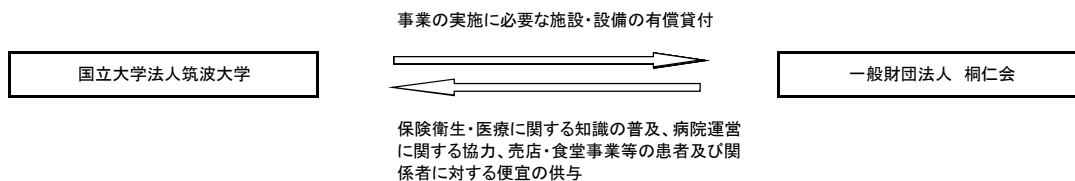
(25) - 1 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等との関係
一般財団法人 桐仁会 茨城県つくば市天久保2-1-1	<ul style="list-style-type: none"> ・保健衛生及び医療に関する知識の普及 ・医師の生涯教育に関する協力 ・筑波大学附属病院の運営に関する協力 ・患者等に対する援助 ・患者及び関係者等に対する生活必需品の低廉かつ適正な価格での提供 ・患者等に対する便宜の供与 ・その他目的を達成するために必要な事業 	当該団体の理事等のうち、本学の役員又は教職員経験者が3分の1以上である。 国立大学法人会計基準第121-2-(1)に該当

役 職	氏 名	国立大学法人での役職又は最終職名
理事長	五十嵐 耕 一	元筑波大学 事務局長
常務理事	廣 瀬 和 幸	元筑波大学 病院総務部医事課長
理事	小 磯 謙 吉	元筑波大学 附属病院長
理事	櫻 井 裕 之	
理事	山 口 高 史	
監事	白 川 洋 子	元筑波大学 附属病院看護部長
監事	藤 田 雪 絵	
評議員	江 原 孝 郎	元筑波大学 附属病院薬剤部長
評議員	金 子 道 夫	元筑波大学 教授
評議員	幸 田 幸 直	元筑波大学 附属病院薬剤部長
評議員	鈴 木 君 江	元筑波大学 附属病院副院長
評議員	原 尚 人	元筑波大学 附属病院副院長
評議員	山 口 巖	元筑波大学 附属病院長

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般 正味財産 期首残高	一般 正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期 増減額	指定 正味財産 期首残高	指定 正味財産 期末残高
	受取	その他の		事業費	管理費	その他の					受取	その他の					
A	補助金等	収益	B		費用	C=A-B	D	E=C+D	F	補助金等	収益	G	H=F-G		I	J=H+I	K=E+J
614,255	-	614,255	606,956	508,912	98,044	-	7,299	223,631	230,931	-	-	-	-	-	-	-	230,931

[単位:千円]

資産合計	負債合計	正味財産
348,591	117,660	230,931

※収支計算書の作成をしていない法人であるため、事業活動、投資活動、財務活動の収入、支出、収支差額及び当期収支差額について記載していない。

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、拠出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘 要
-	-	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)
未払金 212	-	613,432	2,494 0.41%

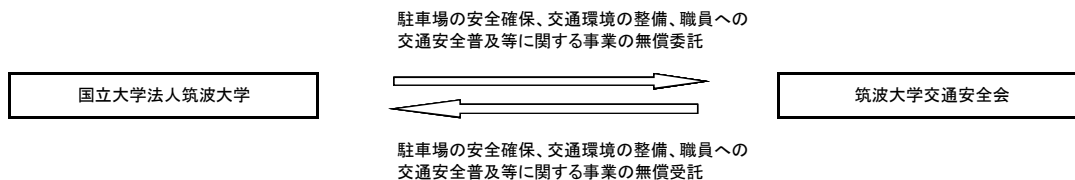
(25) - 2 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等との関係
筑波大学交通安全会 茨城県つくば市天王台1-1-1	<ul style="list-style-type: none"> ・駐車場の安全確保、会費徴収等の整理事業 ・駐車場内に係る交通環境の整備事業 ・会員への交通安全普及事業 ・その他本会の目的達成のために必要な事業 	当該団体の理事等のうち、本学の役員又は教職員が3分の1以上である。 国立大学法人会計基準第121-2-(1)に該当

役職	氏名	国立大学法人での役職又は最終職名
会長	稲垣 敏之	筑波大学 副学長(総務・人事)
理事	沼田 善子	筑波大学 教授
理事	高橋 美和子	筑波大学 講師
理事	松本 宏	筑波大学 教授
理事	橋本 悠希	筑波大学 助教
理事	野呂 文行	筑波大学 教授
理事	鍋山 隆弘	筑波大学 准教授
理事	宮坂 慎司	筑波大学 助教
理事	三輪 佳宏	筑波大学 講師
理事	森嶋 厚行	筑波大学 教授
	ほか 9名	
監事	小池 健一	筑波大学 准教授
監事	菅野 昭	筑波大学 係長(リスク・安全管理課)
監事	四家 武彦	筑波大学 全学学類・専門学群代表者

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般 正味財産 期首残高	一般 正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期 増減額	指定 正味財産 期首残高	指定 正味財産 期末残高
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G		H=F-G	I	J=H+I
56,256	-	56,256	57,366	53,047	4,319	-	△1,110	8,879	7,768	-	-	-	-	-	-	-	7,768

[単位:千円]

資産合計	負債合計	正味財産
40,085	32,317	7,768

事業活動 収入	事業活動 支出	事業活動収支差額	投資活動 収入	投資活動 支出	投資活動収支差額	財務活動 収入	財務活動 支出	財務活動収支差額	当期収支差額
56,256	57,392	△1,136	-	-	-	-	-	-	△1,136

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、拠出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
-	-	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)
-	-	56,256	-

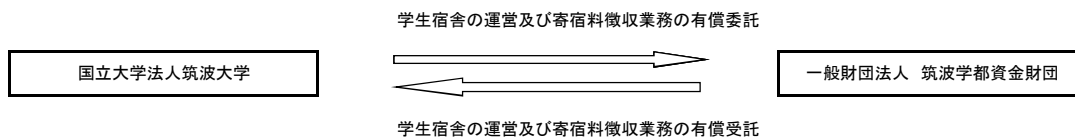
(25)-3 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等との関係
一般財団法人 筑波学都資金財団 茨城県つくば市天久保1-13-5	・学生居住施設の運営 ・筑波研修センターの設置及び運営 ・社会人、青少年に対する研修会の開催 ・その他目的を達成するために必要な事業	学生宿舎の運営業務委託 当該団体の事業収益のうち、本学学生等との取引が3分の1以上である。 国立大学法人会計基準第121-2-(2)に該当

役職	氏名	国立大学法人での役職又は最終職名
理事長	田中正造	
副理事長	高野大二郎	
常務理事	染谷信洋	
理事	青砥武夫	
理事	大澤義明	
理事	大森哲郎	
理事	信太郁夫	
理事	武井秀一	
理事	塚本一也	
理事	福田滋	
理事	藤原保明	
理事	吉田潤	
監事	岡野照	
監事	正木利行	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高				
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般 正味財産 期首残高	一般 正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期 増減額	指定 正味財産 期首残高	指定 正味財産 期末残高	
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益						
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G		H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
213,662	-	213,662	228,814	115,109	113,705	-	△15,152	201,481	186,329	-	-	-	-	-	-	-	-	186,329

[単位:千円]

資産合計	負債合計	正味財産
608,998	422,669	186,329

[単位:千円]

事業活動 収入	事業活動 支出	事業活動収支差額	投資活動 収入	投資活動 支出	投資活動収支差額	財務活動 収入	財務活動 支出	財務活動収支差額	当期収支差額
213,662	214,321	△659	500	5,153	△4,653	-	-	-	△5,312

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、拠出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
-	-	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	（うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合）	
未払金 11,445	-	210,027	141,708	67.47%

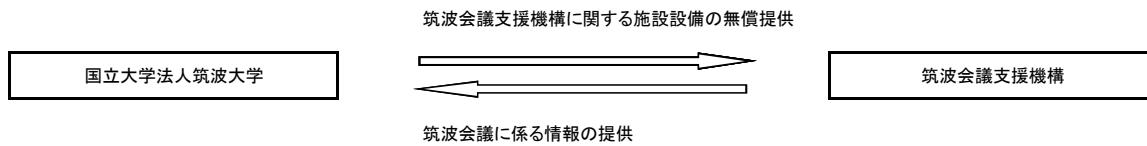
(25)-4 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等との関係
一般社団法人 筑波会議支援機構 つくば市天王台1-1-1	・筑波会議の準備及び運営に係る事業 ・筑波会議に係る募金活動 ・筑波会議に係る情報の提供 ・前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業	当該団体の理事等のうち、本学の役員又は教職員経験者が3分の1以上である。 国立大学法人会計基準第121-2-(1)に該当

役職	氏名	国立大学法人での役職又は最終職名
理事長	徳 永 保	筑波大学 特命教授
理事	永 田 恭 介	筑波大学 学長
理事	石 野 利 和	筑波大学 副学長(財務・施設)
理事	稲 垣 敏 之	筑波大学 副学長(総務・人事)
理事	池 田 潤	筑波大学 執行役員
監事	児 玉 徹	筑波大学 准教授

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般 正味財産 期首残高	一般 正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期 増減額	指定 正味財産 期首残高	指定 正味財産 期末残高
	受取	その他の		事業費	管理費	その他の					受取	その他の					
A	補助金等	収益	B	費用	費用	C=A-B	D	E=C+D	F	補助金等	収益	G	H=F-G		I	J=H+I	K=E+J
12,205	-	12,205	8,351	7,407	944	-	3,854	896	4,750	-	-	-	-	-	-	-	4,750

[単位:千円]

資産合計	負債合計	正味財産
4,750	-	4,750

※収支計算書の作成をしていない法人であるため、事業活動、投資活動、財務活動の収入、支出、収支差額及び当期収支差額について記載していない。

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、拠出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘 要
-	-	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収益の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)
-	-	75	- 0.00%

(26) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(26) - 1 現金及び預金

筑波大学

(単位：千円)

区 分	金 額
現金	6,233
普通預金	8,099,239
定期預金	7,500,000
合 計	15,605,472

(26) - 2 未収附属病院収入

筑波大学

(単位：千円)

区 分	金 額
保険未収金	5,471,951
患者未収金	324,007
労災等未収金	65,739
治験未収金	12,249
合 計	5,873,944

(注) 上記の他、患者未収金のうち長期性のもの22,269千円については、長期未収附属病院収入に計上している。

(26) - 3 未払金

筑波大学

(単位：千円)

取引先名称	金 額
(株)つくばネクストパートナーズ	896,312
(株)田中工務店	584,500
東洋プラント工業(株)	296,760
栗駒電気工事(株)	210,973
(株)スズケン	169,228
(株)メディセオ	154,161
東邦薬品(株)	153,439
(株)日立製作所	137,397
近鉄ビルサービス	134,434
アルフレッサ(株)	131,322
その他	6,217,617
合 計	9,086,143